



令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーエーテックモホールディングス
 コード番号 3635 URL <http://www.koeitecmo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 襟川 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 浅野 健二郎 TEL 045-562-8111
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月17日 配当支払開始予定日 令和3年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和3年3月期	60,370	41.6	24,397	73.0	39,299	108.3	29,550	93.1
令和2年3月期	42,645	9.4	14,102	16.6	18,869	3.1	15,306	11.8

(注) 包括利益 令和3年3月期 49,007百万円 (443.9%) 令和2年3月期 9,010百万円 (△15.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和3年3月期	178.68	177.72	20.6	23.2	40.4
令和2年3月期	92.96	92.68	12.7	13.6	33.1

(参考) 持分法投資損益 令和3年3月期 ー百万円 令和2年3月期 ー百万円

(注) 当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和3年3月期	190,671	165,129	86.4	992.30
令和2年3月期	147,793	122,346	82.5	738.67

(参考) 自己資本 令和3年3月期 164,826百万円 令和2年3月期 121,973百万円

(注) 当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和3年3月期	29,726	△12,291	△19,396	11,439
令和2年3月期	9,748	△10,496	6,906	12,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
令和2年3月期	—	0.00	—	61.00	61.00	7,748	50.5	6.4
令和3年3月期	—	0.00	—	117.00	117.00	14,949	50.3	10.4
令和4年3月期(予想)	—	0.00	—	81.00	81.00		50.6	

(注) 当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。令和2年3月期及び令和3年3月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の令和3年3月期の配当金は90円となります。

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,000	29.6	10,000	18.4	16,000	4.6	12,000	1.3	72.56
通期	65,000	7.7	24,500	0.4	36,500	△7.1	26,500	△10.3	160.23

（注）当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。令和4年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

令和3年3月期	168,048,462株	令和2年3月期	168,048,462株
令和3年3月期	1,943,728株	令和2年3月期	2,922,228株
令和3年3月期	165,383,090株	令和2年3月期	164,656,373株

（注）当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和3年3月期	18,919	45.6	16,889	50.9	16,978	53.6	16,701	54.4
令和2年3月期	12,990	21.3	11,189	25.2	11,054	23.2	10,819	23.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
令和3年3月期	100.99	100.44
令和2年3月期	65.71	65.51

（注）当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和3年3月期	102,145	101,479	99.1	609.11
令和2年3月期	91,513	90,969	99.0	548.65

（参考）自己資本 令和3年3月期 101,175百万円 令和2年3月期 90,596百万円

（注）当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、令和3年4月26日（月）にアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、非常に厳しい状況が続きました。

当社では、2019年3月期から3ヶ年の中期経営計画を策定し、その最終年度となる2021年3月期は、グループ経営方針として引き続き「グローバルIPの創造と展開」「グローバルビジネスの飛躍」を掲げ、各種施策に取り組んでまいりました。

パッケージゲームでは、任天堂株式会社の『ゼルダの伝説 ブレス オブ ザ ワイルド』の世界観を継承した『ゼルダ無双 厄災の黙示録』が累計出荷本数370万本を超えるヒットとなりました。スマートフォンゲームでは、9月に国内でサービスを開始した『三国志 覇道』は、イベントや大型アップデート、積極的なマーケティング施策を実施した結果、中期経営計画で重点目標として掲げていた月商10億円を達成いたしました。当社がIPを許諾し中国で配信中の『三国志・戦略版』は、App Store月間セールスランキングにおいて18ヶ月連続で上位5位以内にランクイン(出典: App Annie)し、引き続き高い水準で推移しております。また、金融環境の好転に伴い営業外収益も大幅に増加いたしました。

これらの結果、当社グループの当期業績は、売上高603億70百万円(前年同期比41.6%増)、営業利益243億97百万円(同73.0%増)、経常利益392億99百万円(同108.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益295億50百万円(同93.1%増)となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のすべての項目で過去最高の業績と11期連続での増益を達成いたしました。自己資本当期純利益率(ROE)も前年度の12.7%から20.6%となり、資本効率が大幅に上昇いたしました。中期経営計画の数値目標(売上高510億円、営業利益170億円、経常利益210億円)を大きく上回り、高い成長性と収益性を実現いたしました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

エンタテインメント事業 売上高 568億8百万円 セグメント利益 239億74百万円

「シブサワ・コウ」ブランドでは、自社開発のスマートフォンゲーム『三国志 覇道』が収益に貢献いたしました。IP許諾タイトル『三国志・戦略版』は1月に台湾、2月に韓国で新たにサービスを開始し、総ダウンロード数はグローバルで5,000万を突破しております。これらを含めた当社関連のオンライン・モバイル分野の累計ダウンロード数は前年比で57%増加し、9,900万に達しました。2月には、『三国志14 with パワーアップキット』を欧米で販売いたしました。

「ω-Force」ブランドでは、株式会社アトラスと共同開発した『ペルソナ5 スクランブル ザ ファントム ストライカーズ』が2月に欧米で発売されたほか、Steam版も配信開始されております。スマートフォンゲームでは、3月に新作『真・三國無双』(iOS、Android用)の配信を国内で開始いたしました。

「Team NINJA」ブランドでは、2月に本編とダウンロードコンテンツ三部作を収録した『仁王2 Complete Edition』(PS5、PS4、Windows(Steam)用)をワールドワイドで発売いたしました。

「ガスト」ブランドでは、1月に『ライザのアトリエ2 ～失われた伝承と秘密の妖精～』の欧米版とSteam版を販売し、全世界累計出荷本数は36万本となりました。「ライザのアトリエ」シリーズは2作合計でミリオンセールスとなっております。3月には、『サーージュ・コンチェルト DX』(PS4、Nintendo Switch、Windows(Steam)用)を発売いたしました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、2月に株式会社アニプレックスと共同で企画開発を行った新作スマートフォンゲーム『金色のコルダ スターライトオーケストラ』(iOS、Android用)を国内でサービス開始いたしました。イベント事業では、「ネオロマンス HYPER MIXライブ ～遙かなる時空の中で3～」など、各種イベントを開催いたしました。

「midas」ブランドでは、『真・北斗無双』の運営および新規スマートフォンゲームの開発に注力しております。

アミューズメント事業 売上高 29億77百万円 セグメント利益 3億68百万円

アミューズメント施設は、緊急事態宣言の影響を受けたものの、プライズゲームが好評で堅調に推移いたしました。2月には川越に新店舗をオープンし、店舗数は11店舗となりました。スロット・パチンコについては、「パチスロ真・北斗無双」など年間で2タイトルがリリースされたものの、感染症の影響により減益となりました。

不動産事業 売上高 7億89百万円 セグメント利益 99百万円

ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaは、感染症対策を徹底した上でライブイベントや配信ライブを開催しております。その他の賃貸用不動産は高い稼働率を維持しております。

その他事業 売上高 2億40百万円 セグメント損失 44百万円

(次期の見通し)

今後の景気見通しについては、新型コロナウイルスのワクチン接種状況の進展が期待されるものの、先行き不透明な状況が続くと想定されます。

グローバルのゲーム市場では、スマートフォンゲームが引き続き拡大することが見込まれます。家庭用ゲームでは、「Nintendo Switch」に加え、「PlayStation 5」、「Xbox Series X|S」の普及による活性化が予想されます。

このような経営環境下において、当社グループは、グループビジョンを新たに「世界No.1のデジタルエンタテインメントカンパニー」といたしました。デジタルの時代において、世界中のお客様の「心の豊かさ」と「幸せ」に寄与貢献する世界No.1企業を目指します。成長性と収益性の実現に向け挑戦を続けるとともに、「クオリティ&サティスファクション」を商品コンセプトに、高い品質によって世界中のお客様に大きな満足を提供してまいります。

2022年3月期より新たに開始する3ヶ年の中期経営計画では、2024年3月期に売上高900億円、営業利益300億円、経常利益400億円を計画しております。その重点目標として、パッケージゲームでは500万本級タイトルの実現と毎期200万本級タイトルの発売、スマートフォンゲームでは月商20億円タイトルへのチャレンジと複数の月商10億円タイトルの創出を目指してまいります。

2022年3月期は、グループ経営方針として「グローバルIPの創造と展開」を掲げております。グローバルIPを創造し、プラットフォーム、ジャンル、コラボレーション、ライセンス、タイアップと多方面に展開することで、更なる成長性と収益性を実現いたします。

エンタテインメント事業では、シリーズ、コラボレーションタイトルの発売や、新作スマートフォンゲームの配信を予定しております。IP許諾では、「三国志」シリーズをはじめとしたIP資産をより一層活用いたします。

アミューズメント事業では、既存店舗の収益性の向上、新店舗の展開を計画しております。スロット・パチンコでは、受託開発業務や版權許諾を推進いたします。

不動産事業では、ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaにおいて、引き続き感染症対策を徹底し稼働率の引き上げを図ります。その他の不動産資産についても物件管理の効率化を進めてまいります。

これらにより、2022年3月期の業績は売上高650億円（前年同期比7.7%増）、営業利益245億円（同0.4%増）、経常利益365億円（同7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益265億円（同10.3%減）を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場、新型コロナウイルス感染症の影響などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記数値はこれらの要因の変動により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して428億77百万円増加し1,906億71百万円となりました。これは主に、投資有価証券が418億25百万円、有価証券が49億1百万円それぞれ増加した一方で、繰延税金資産が41億34百万円減少したことによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して94百万円増加し255億41百万円となりました。これは主に、未払金が37億93百万円、繰延税金負債が36億15百万円、未払法人税等が29億65百万円、その他流動負債に含まれる未払消費税が20億27百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が130億円減少したことによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して427億83百万円増加し1,651億29百万円となりました。これは主に、利益剰余金が217億70百万円、その他有価証券評価差額金が176億55百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して13億63百万円減少し、114億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は297億26百万円（前連結会計年度は97億48百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益391億74百万円の計上の一方で、法人税等の支払額100億80百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は122億91百万円（前連結会計年度は104億96百万円の支出）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入738億83百万円の増加要因の一方で、有価証券及び投資有価証券の取得による支出841億75百万円、有形固定資産の取得による支出15億20百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は193億96百万円（前連結会計年度は69億6百万円の獲得）となりました。これは主に自己株式の処分による収入14億6百万円の増加要因の一方で、短期借入金の返済による支出130億円、配当金の支払額77億38百万円の減少要因によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	令和2年3月期	令和3年3月期
自己資本比率 (%)	82.5	86.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	239.4	432.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置づけております。利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」としております。

当期の配当につきましては、普通配当を117円とさせていただく予定です。なお、当社は令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を考慮した場合の普通配当は90円となります。

内部留保資金に関しましては、ゲームソフトの開発、新規事業の開発、高い成長が見込まれる分野に投資し、事業拡大を図ってまいります。

次期の配当予想につきましてはサマリー情報に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,890	11,995
受取手形及び売掛金	11,955	11,253
有価証券	337	5,238
商品及び製品	97	161
仕掛品	4	113
原材料及び貯蔵品	50	70
その他	4,636	4,916
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	29,963	33,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,545	24,409
土地	14,615	14,930
建設仮勘定	9	42
その他(純額)	1,572	1,399
有形固定資産合計	40,743	40,781
無形固定資産		
その他	191	240
無形固定資産合計	191	240
投資その他の資産		
投資有価証券	71,350	113,176
繰延税金資産	4,346	212
退職給付に係る資産	—	1,228
その他	1,196	1,291
投資その他の資産合計	76,894	115,909
固定資産合計	117,829	156,931
資産合計	147,793	190,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,642	300
短期借入金	13,000	—
未払金	1,594	5,388
未払法人税等	3,367	6,332
賞与引当金	1,190	1,633
役員賞与引当金	226	318
返品調整引当金	0	0
売上値引引当金	144	117
ポイント引当金	7	0
受注損失引当金	—	35
その他	2,916	6,894
流動負債合計	24,090	21,022
固定負債		
退職給付に係る負債	199	—
繰延税金負債	193	3,808
訴訟損失引当金	181	—
その他	781	710
固定負債合計	1,356	4,519
負債合計	25,446	25,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	26,881	27,833
利益剰余金	88,758	110,529
自己株式	△2,036	△1,364
株主資本合計	128,602	151,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,058	14,596
土地再評価差額金	△3,115	△3,115
為替換算調整勘定	130	1,174
退職給付に係る調整累計額	△586	171
その他の包括利益累計額合計	△6,629	12,827
新株予約権	373	303
純資産合計	122,346	165,129
負債純資産合計	147,793	190,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	42,645	60,370
売上原価	20,088	21,298
売上総利益	22,556	39,071
販売費及び一般管理費	8,454	14,673
営業利益	14,102	24,397
営業外収益		
受取利息	1,688	4,955
受取配当金	1,451	1,166
投資有価証券売却益	6,980	10,649
為替差益	—	236
有価証券償還益	23	76
デリバティブ評価益	—	1,792
その他	269	526
営業外収益合計	10,413	19,403
営業外費用		
投資有価証券評価損	2,586	48
投資有価証券売却損	1,289	2,453
有価証券償還損	145	560
デリバティブ評価損	1,253	1,297
為替差損	243	—
その他	127	142
営業外費用合計	5,646	4,502
経常利益	18,869	39,299
特別利益		
固定資産売却益	1,559	—
特別利益合計	1,559	—
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	181	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	124
特別損失合計	181	124
税金等調整前当期純利益	20,247	39,174
法人税、住民税及び事業税	5,033	9,865
法人税等調整額	△92	△241
法人税等合計	4,941	9,624
当期純利益	15,306	29,550
親会社株主に帰属する当期純利益	15,306	29,550

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	15,306	29,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,414	17,655
土地再評価差額金	△948	—
為替換算調整勘定	△573	1,043
退職給付に係る調整額	△359	757
その他の包括利益合計	△6,296	19,456
包括利益	9,010	49,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,010	49,007

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	26,389	80,404	△2,588	119,204
当期変動額					
剰余金の配当			△6,952		△6,952
親会社株主に帰属する当期純利益			15,306		15,306
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		491		561	1,052
連結子会社の決算期変更に伴う増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	491	8,354	552	9,398
当期末残高	15,000	26,881	88,758	△2,036	128,602

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,355	△2,166	703	△226	△333	413	119,284
当期変動額							
剰余金の配当							△6,952
親会社株主に帰属する当期純利益							15,306
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							1,052
連結子会社の決算期変更に伴う増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,414	△948	△573	△359	△6,296	△40	△6,336
当期変動額合計	△4,414	△948	△573	△359	△6,296	△40	3,061
当期末残高	△3,058	△3,115	130	△586	△6,629	373	122,346

当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	26,881	88,758	△2,036	128,602
当期変動額					
剰余金の配当			△7,748		△7,748
親会社株主に帰属する当期純利益			29,550		29,550
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		952		688	1,641
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△31		△31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	952	21,770	672	23,396
当期末残高	15,000	27,833	110,529	△1,364	151,999

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,058	△3,115	130	△586	△6,629	373	122,346
当期変動額							
剰余金の配当							△7,748
親会社株主に帰属する当期純利益							29,550
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							1,641
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,655		1,043	757	19,456	△69	19,386
当期変動額合計	17,655	—	1,043	757	19,456	△69	42,783
当期末残高	14,596	△3,115	1,174	171	12,827	303	165,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,247	39,174
減価償却費	752	1,547
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△118	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	438
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	181	△181
受取利息及び受取配当金	△3,140	△6,122
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,586	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,691	△8,195
有価証券償還損益 (△は益)	121	483
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,253	△495
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,609	△50
為替差損益 (△は益)	292	△31
新型コロナウイルス感染症による損失	—	124
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,644	792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31	△187
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,099	△1,398
未払金の増減額 (△は減少)	30	2,463
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△681	681
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△524	2,024
その他	8	1,773
小計	11,349	33,021
利息及び配当金の受取額	2,554	5,420
利息の支払額	△1	△3
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△56
法人税等の還付額	1,307	1,424
法人税等の支払額	△5,460	△10,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,748	29,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86	△956
定期預金の払戻による収入	86	531
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△49,432	△84,175
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	50,278	73,883
有形固定資産の取得による支出	△14,238	△1,520
無形固定資産の取得による支出	—	△71
有形固定資産の売却による収入	2,993	97
その他	△97	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,496	△12,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,500	—
短期借入金の返済による支出	△10,500	△13,000
自己株式の処分による収入	882	1,406
自己株式の取得による支出	△8	△16
配当金の支払額	△6,942	△7,738
その他	△25	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,906	△19,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△323	634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,834	△1,327
現金及び現金同等物の期首残高	6,968	12,803
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△36
現金及び現金同等物の期末残高	12,803	11,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンタテインメント事業」、「アミューズメント事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンタテインメント事業」は、エンタテインメントコンテンツの開発、販売を行っております。「アミューズメント事業」は、業務用アミューズメント機器の受託開発、ゲームセンター店舗等の運営を行っております。「不動産事業」は、賃貸用不動産の運用、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,062	2,859	671	42,593	52	42,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	0	—	44	101	146
計	39,106	2,860	671	42,637	153	42,791
セグメント利益	13,366	519	199	14,085	17	14,102

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,603	2,973	782	60,359	10	60,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	204	4	6	216	229	445
計	56,808	2,977	789	60,575	240	60,815
セグメント利益又は損失(△)	23,974	368	99	24,442	△44	24,397

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,637	60,575
「その他」の区分の売上高	153	240
セグメント間取引消去	△146	△445
連結財務諸表の売上高	42,645	60,370

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,085	24,442
「その他」の区分の利益又は損失(△)	17	△44
連結財務諸表の営業利益	14,102	24,397

(注) 資産については、セグメントごとの配分は行っていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	738円67銭	992円30銭
1株当たり当期純利益金額	92円96銭	178円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92円68銭	177円72銭

- (注) 1. 当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	15,306	29,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	15,306	29,550
期中平均株式数(千株)	164,656	165,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	503	897
(うち新株予約権)	(503)	(897)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	令和2年6月18日(定時株主総 会)及び令和2年9月14日(取 締役会)決議による第10回新株 予約権 (新株予約権の数4,621個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、令和3年3月8日公表の「代表取締役の変動及び組織変更・人事異動並びに子会社の人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。